ずいそう

地域再編とご当地キャラに思う

柿野 欽吾
●京都産業大学理事長

正月を迎えて、今年も年賀状をたくさん頂戴した。馬齢を重ねると、いただく年賀状が増えるだけでなく、地域的には出身地が多いものの全国各地から届く。それらを拝見して、それぞれの顔を思い浮かべながらその近況を喜び、年月の早い経過に感慨に浸ることがたびたびである。と同時に、その住所、特に初めての市町村名に驚かされることもある。それは、筆者の無知によるところ大であるが、平成十年代に市町村大合併があったことにも一因がある。きっと新しく誕生した市町村は、その命名に苦労されたに違いない。

今でも年賀状だけでなく、新聞やテレビの報道でなじみの薄い市町村の名前に接すると、あらためてそれがどこにあって、どの市町村が合併したのか確認することがある。特にひらがなの名や由来のわからない名になると、都道府県が判明しても、その沿革・場所を確かめるのがひと仕事となる。それでも、私のような古い人間にとっては、なかなか頭に入らない。当該地域の住民でも、なじまれずに旧市町村名にこだわる方が、それも年配者に多いのではと懸念される。

加えて、最近、道州制の論議がふたたび活発になっている。道州とは、現在の四七都道府県を廃止して一〇程度の広域的な地方自治体に集約したものを言う。現在、小学校で学ぶ地理では、地方区分は大きく北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州に分けられ、八地方となる。このうち人口の多い二地方をそれぞれ二つに分ければちょうど一〇になる。このような形で道州になるわけではなかろうが、イメージがわく。

もとより道州制は、これら広域自治体に国から大胆に権限移譲して、これまでの全国画一的な施策ではなくて、それぞれの地域でその特徴に合わせて活性化させる独自の政策を可能にする。また、都道府県やそれに関連する経済団体など各種民間団体の合理化・効率化を促すメリットがある。特に財政縮小や会員・組合員減少に悩む組織にあっては、その規模の維持・拡大を図り、

多様化・深刻化する課題への果敢な対応が可能となる。

だが、他方ではデメリットもある。

その第一は、道州内の地域格差の拡大である。現在でも、全国的な地域間格差とともに、同じ都道府県内においても地域格差が存在しており、道州制になればさらにそれが拡大することが心配される。市町村合併で市役所・町村役場などが統合されるに伴い、その廃止ないし縮小を余儀なくされた旧市町村では、元気のなくなるケースが散見されたことからも推測されよう。

第二に、広域になればなるほど住民の地域への愛着心・郷土愛が希薄となることが懸念される。広域になり、例えば、国民体育大会や高校野球のような都道府県対抗の各種競技への参加・応援意識は、これまでとりわけライバル心旺盛であった隣県と合併したとなると、薄れることが考えられる。ただし、それはプロ野球の関西二球団合併後のオリックスのように、杞憂に終わる可能性もある。

こうした地域再編に伴うデメリットも防止し、地域を元気づけ、その求心力を高める有力な媒体が、最近人気の「ご当地キャラ」と「B級グルメ」であろう。例えば「ひこにゃん」(彦根市)のように、ご当地キャラは、人気が地域外に拡大すると当該地域の郷土愛に火をつける傾向にある。昨年十一月開催の「ゆるキャラさみっと」では、ご当地キャラなどが何と四〇〇体前後も集合し、そのグランプリには平成二十三年の「くまモン」(熊本県)、二十四年の「バリィさん」(今治市)に続いて、二位と激戦の末「さのまる」(佐野市)が選ばれるなど、その注目度は高まる一方である。

ところで、今後道州制が実現した場合、それがどう大学に影響を及ぼすのであろうか。まず、大学がまさにその地域にとって存在感ある教育研究機関になることがさらに強く要請されるに違いない。また、「地(知)の拠点整備事業」のような大学の地域連携の枠組みと内容が大きく変容するであろう。その結果、それらをめぐって大学間の競合が一層激しくなる反面、主に国公立大学の統合が進むとともに、私立大学も含めて大学名も変更されそうである。

正月に訪ねてきた孫には、本人から届いた年賀状を示しながら「君が結婚するころには、新たな道州名の住所の年賀状を書くようになるからね」と言ったが、さてどうなるであろうか。

ずいそう